

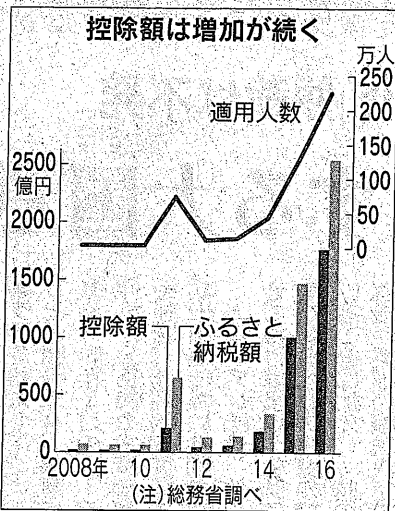
7/29

総務省は28日、2016年にふるさと納税した人の個人住民税の控除額（17年度分）が前年比76%増の1766億円となったと発表した。納税による寄付金受け入れ額より控除額が大きい「流出超」は462自治体。前年の年より63減ったが、全体の4分の1を超えた。横浜市の赤字幅が最も大きく、税収を失う大都市には不満もくすぶる。

ふるさと納税は自治体への寄付額から2千円を引いた額が国の所得税、地方の住民税から一定の限度額まで差し引ける仕組み。都市部の住民が地方に寄付すると、地方は寄付金増で財政が潤う。

# 自治体114「流出超」

## ふるさと納税活況の陰で...



都市は本来徴収できた住民税が減る。実際に住民税が控除されるのは翌年度になる。

16年の寄付受け入れ額より控除額が多い、いわゆる流出超は横浜市の55として

都市は本来徴収できた住民税が減る。実際に住民税が控除されるのは翌年度になる。

16年の寄付受け入れ額より控除額が多い、いわゆる流出超は横浜市の55として

## 今年度控除額、76%増1766億円 大都市の不満くすぶる

横浜市に続くのが名古屋（31億円）と東京都世田谷区（30億円）。一方、寄付額が多い流入超の黒字自治体は、宮崎県都城市が73%増の72億円で最多。長野県伊那市（71億円）、静岡県焼津市（50億円）などが続く。

都道府県の控除額は、東京都の466億円が突出している。ふるさと納税が広がるほど都市財政が苦しむ構図は鮮明だ。ふるさと納税による赤字額は75%分を地方交付税で穴埋めされるが、残りは自治体自ら補う必要がある。

ただ交付税を受け取らない都や東京23区や川崎市などは赤字額が全額減収になる。世田谷区は学校の改築費にあたる船橋市は地方に対抗。17年度から返礼品の種類を大幅に増やした。

順位	自治体名	金額 (億円)
1位	横浜市	55.5
2位	名古屋市	31.8
3位	東京都世田谷区	30.7
4位	大阪市	24.0
5位	東京都港区	23.5
6位	川崎市	23.5
7位	神戸市	16.7
8位	さいたま市	15.9
9位	京都市	14.7
10位	福岡市	14.6

(注) 総務省資料より作成